



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社
コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正臣

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 緒方 健一

TEL 03-6757-3821

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	198,884	3.3	5,696	158.7	5,308	193.2	2,080	153.8
26年3月期	192,607	19.6	2,201	△10.2	1,810	△18.4	819	291.2

(注) 包括利益 27年3月期 5,444百万円 (213.0%) 26年3月期 1,739百万円 (△7.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.95	—	3.1	2.8	2.9
26年3月期	3.92	—	1.3	1.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	190,202	69,004	36.1	328.35
26年3月期	189,445	63,978	33.6	304.65

(参考) 自己資本 27年3月期 68,633百万円 26年3月期 63,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△15,419	△1,388	△3,563	22,909
26年3月期	△7,298	△751	△663	43,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	425	51.1	0.7
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	425	20.1	0.6
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		19.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	4.8	1,900	548.9	1,650	914.3	400	—	1.91
通期	200,000	0.6	5,000	△12.2	4,600	△13.3	2,200	5.7	10.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	224,946,290 株	26年3月期	224,946,290 株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,919,667 株	26年3月期	15,917,561 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	209,027,421 株	26年3月期	209,281,230 株

(注)詳細は、添付資料27ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	186,785	2.6	4,852	225.9	4,547	267.6	1,651	164.7
26年3月期	182,091	19.3	1,489	△32.2	1,237	△35.3	623	328.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.77	—
26年3月期	2.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	175,934	61,361	34.9	288.70
26年3月期	172,895	58,777	34.0	276.54

(参考) 自己資本 27年3月期 61,361百万円 26年3月期 58,777百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	6.5	1,600	—	1,400	—	300	—	1.41
通期	187,000	0.1	4,200	△13.5	3,900	△14.2	1,800	9.0	8.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 第2四半期(連結)累計期間の業績予想につきましては、売上高が下半期に対して低い水準となる業績の季節変動要因があることから、当社グループの実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
当事業年度の個別売上高・受注等の概況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、各種経済対策の効果もあって、雇用情勢や企業収益の改善を背景とした景気の好循環が期待され、緩やかな回復基調をたどりました。

国内建設市場におきましては、公共投資は復興需要と大型補正予算の執行により堅調に推移し、民間投資は企業収益の高まりから持ち直しました。一方、資機材価格の高騰や労働者不足による労務費の上昇は高止まりの状況が続いており、依然として企業経営は予断を許さない状況が続いております。また、インフラの品質確保とその担い手の確保を目的とした公共工事品質確保促進法、公共工事入札契約適正化法、建設業法の3法の改正は、建設産業が抱える課題の解決に向けた明るい材料のひとつとなりました。

このような環境のもと、当社グループは基本方針に「事業規模の堅持」「収益性の向上」「顧客志向を高める」を掲げた「中期経営計画」(2013年度～2015年度)に基づき、各施策を遂行し経営基盤の強化を図ってまいりました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は受注高の増加に伴い1,988億円余(前連結会計年度比3.3%増)となりました。営業利益は海外での一部工事の採算悪化はありましたが、国内工事の採算性の改善により、56億円余(前連結会計年度比158.7%増)、経常利益は53億円余(前連結会計年度比193.2%増)、当期純利益は法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しなどによる税負担の増加はありましたが、20億円余(前連結会計年度比153.8%増)となりました。

②セグメントの業績

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野をコア事業とし、被災地の復興並びに社会資本の整備に注力しております。当連結会計年度の売上高は89,981百万円(前連結会計年度比3.9%減)、セグメント利益(営業利益)は9,088百万円(前連結会計年度比32.3%増)となりました。

(国内建築事業)

特命案件・設計施工案件の受注拡大と工事原価の厳正なチェックにより利益確保を図っております。当連結会計年度の売上高は54,754百万円(前連結会計年度比14.8%増)、不採算工事の減少によりセグメント利益(営業利益)は737百万円(前連結会計年度は、セグメント損失1,403百万円)となりました。

(海外事業)

東南アジアを拠点とし、海上土木工事と火力発電所等プラント工事に注力しております。当連結会計年度の売上高は40,704百万円(前連結会計年度比4.1%増)、一部工事の採算悪化によりセグメント損失(営業損失)は1,653百万円(前連結会計年度は、セグメント損失1,158百万円)となりました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は13,444百万円（前連結会計年度比10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は437百万円（前連結会計年度比36.5%減）となりました。

③次期の見通し

国内建設市場におきましては、東日本大震災からの復興加速、成長戦略の具体化、国民の安全・安心確保、地域の活性化といった分野への取り組みが推進されており、また2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えて首都圏地域での様々なインフラ整備も予想されます。一方で、近年の資機材価格や労務費単価の上昇基調、また高齢化した技能労働者の離職などで人手不足が見込まれるという建設産業全体の課題ともいえるべき問題等も依然として残っております。

海外建設市場におきましては、引き続き新興国を中心に建設需要に勢いが感じられ、大型コンテナターミナルの整備や火力発電所の建設等、社会インフラの整備が進むものと考えられます。

現時点での業績見通しを以下のとおりとしております。

	平成28年3月期		(%表示は、前期比増減率)	
	連 結		個 別	
受 注 高	—	—	167,000百万円	△29.8 %
売 上 高	200,000百万円	0.6 %	187,000百万円	0.1 %
営 業 利 益	5,000百万円	△12.2 %	4,200百万円	△13.5 %
経 常 利 益	4,600百万円	△13.3 %	3,900百万円	△14.2 %
当期純利益	2,200百万円	5.7 %	1,800百万円	9.0 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して756百万円増加し、190,202百万円となりました。これは主に現金預金が減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,269百万円減少し、121,197百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

純資産は、退職給付に係る調整累計額や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して5,025百万円増加し、69,004百万円となりました。なお、自己資本比率は36.1%と、前連結会計年度末と比較して2.5ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加等により、15,419百万円の資金減少（前連結会計年度は7,298百万円の資金減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、1,388百万円の資金減少（前連結会計年度は751百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、3,563百万円の資金減少（前連結会計年度は663百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ20,105百万円減少し、22,909百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	36.2%	37.2%	34.9%	33.6%	36.1%
時価ベースの自己資本比率	20.5%	20.2%	14.9%	23.3%	22.0%
債務償還年数	12.2年	2.4年	5.4年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8倍	23.0倍	9.7倍	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数にて算出しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行うこと、また内部留保金につきましては、今後の厳しい経営環境に立ち向かうべく経営基盤の強化を目的とした財務体質の改善に使用することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき2円を予定しております。また、次期の配当につきましても、1株につき2円を実施する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」を社是に掲げ、着実な経営計画により競争に打ち勝ち、誠実な施工で永い信用を築くことにより、皆様の信頼と期待にお応えし、皆様と共に発展して行くことを経営理念に据えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、事業規模の堅持、収益性の向上、顧客志向の徹底を基本方針に掲げた平成25年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」を策定しております。

基本方針を達成するための部門戦略として国内土木部門においては「安定的な収益の確保」、国内建築部門においては「採算性の向上」、海外部門においては「事業量の拡大・充実」、管理・事務部門においては「グループ経営及び財務体質の強化」等を掲げ、以下の課題に対し各部門が着実に実施してまいります。

【中期経営計画 事業目標と実績】

(連結ベース)

		2013年度 平成25年度		2014年度 平成26年度		2015年度 平成27年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	予想
業績目標	受注高(単体)	1,550億円	1,769億円	1,550億円	2,377億円	1,550億円	1,670億円
	売上高	1,735億円	1,926億円	1,700億円	1,988億円	1,660億円	2,000億円
	営業利益	28億円	22億円	25億円	56億円	27億円	50億円
	経常利益	23億円	18億円	21億円	53億円	23億円	46億円
	当期純利益	9億円	8億円	11億円	20億円	11億円	22億円
財務目標	有利子負債残高	—	322億円	—	292億円	2015年度までに300億円	
	D/Eレシオ	—	0.54倍	—	0.48倍	2015年度までに0.50倍	

- (注) 1. 連結財務目標については、退職給付会計基準と連結対象子会社の範囲の変更を加味しております。
 2. 上記2013年度から2015年度の目標数値は、2013年5月15日発表「中期経営計画」の数値となっております。
 3. 2015年度(平成27年度)の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

①平成27年度における課題

当社グループは、平成25年度を初年度とする「中期経営計画」を推進してまいりましたが、初年度は、工事採算性の向上に課題を残す結果に終わり、平成26年度は、この結果を踏まえた各部門の重点施策を確実に遂行した結果、事業目標を達成することが出来ました。

また、平成27年度期首から競争力の強化と採算性の向上を目指し、国内支店の土木・建築部門を分離し、再編する組織変更を行いました。

本計画の最終年度である平成27年度も事業目標を達成すべく、当社の各部門は下記のとおり重点施策を掲げております。

②部門施策

(国内土木事業)

- ・情報把握の早期化及び採算性・生産性の分析等を強化し、要員配置を含め、優先度に応じた戦略的な取り組みを行う。
- ・海洋資源開発や再生可能エネルギー分野等、市場トレンドに即応した技術開発を推進し、これを活用した営業活動を強化する。
- ・大幅な組織再編後の支店体制において、本社・支店が協働し、受注競争力を維持・向上する連携体制を確立する。

(国内建築事業)

- ・東西の建築2支店に集約した体制において、改革の目的を早期に実現し、売上・利益の増加を図る。
- ・収益性を重視した案件の選別を継続し、自立体制を確立する。
- ・特命案件、企画提案案件、設計施工案件の受注を拡大する。
- ・国内企業が設備を海外にシフトする流れを捉え、投資案件への取り組みを強化する。

(海外事業)

- ・エネルギー関連施設等、EPC (Engineering Procurement and Construction) 案件への取り組みを強化する。
- ・情報共有、実績データの分析、ノウハウの活用等により、営業力の強化・積算力の向上を図る。
- ・工事支援の強化、リスク情報の早期把握、早期対応等の諸施策を推進し、収益の向上を図る。

(経営管理)

- ・各部門、各業務、各階層に求められる人材を計画的に確保・育成する。
- ・財務体質の健全性を維持し、さらに強化する。
- ・リスク情報の早期把握、早期対応により重大化を防ぐ。
- ・安全、品質、環境の確保を再度徹底し、経営目標を達成する。

上記の経営理念を東亜グループの役職員が共有し、中期的な経営戦略に基づいた諸施策を着実に実行することによって、経営課題の解決に取り組んでまいります。あわせて、震災復興、環境保全など幅広い分野での社会的責任を果たすと共に、「安全を全てに優先させる」意識のもと、安全・安心な職場環境を形成し、公正かつ信頼性の高い企業として持続的成長を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,040	22,935
受取手形・完成工事未収入金等	68,601	89,701
未成工事支出金等	※1 8,187	※1 8,397
販売用不動産	5,003	4,108
繰延税金資産	3,582	2,349
立替金	10,041	11,623
その他	※2 4,184	※2 5,274
貸倒引当金	△208	△503
流動資産合計	142,432	143,887
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,053	16,153
機械、運搬具及び工具器具備品	24,100	24,418
土地	※3 19,917	※3 19,965
リース資産	94	154
建設仮勘定	—	447
減価償却累計額	△30,654	△31,670
有形固定資産合計	29,510	29,468
無形固定資産		
	410	533
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 13,171	※4 14,153
長期貸付金	※5 561	※5 410
繰延税金資産	1,911	368
その他	※6 2,102	※6 2,025
貸倒引当金	△654	△644
投資その他の資産合計	17,091	16,312
固定資産合計	47,012	46,314
資産合計	189,445	190,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,130	52,767
短期借入金	※7 15,141	※7 14,229
未払法人税等	2,494	1,801
未成工事受入金	7,870	9,516
預り金	11,846	15,187
完成工事補償引当金	392	370
工事損失引当金	※8 4,796	※8 1,566
その他	3,765	3,581
流動負債合計	97,438	99,021
固定負債		
長期借入金	※9 17,146	※9 15,052
再評価に係る繰延税金負債	※10 2,965	※10 2,688
退職給付に係る負債	6,254	2,847
その他	1,662	1,588
固定負債合計	28,028	22,176
負債合計	125,466	121,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	24,540	26,015
自己株式	△2,052	△2,052
株主資本合計	59,577	61,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,178	4,247
繰延ヘッジ損益	—	51
土地再評価差額金	※11 2,693	※11 3,154
退職給付に係る調整累計額	△1,768	125
その他の包括利益累計額合計	4,103	7,579
少数株主持分	297	371
純資産合計	63,978	69,004
負債純資産合計	189,445	190,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 192,607	※1 198,884
売上原価	※2 180,709	※2 183,598
売上総利益	11,897	15,286
販売費及び一般管理費	※3 9,695	※3 9,589
営業利益	2,201	5,696
営業外収益		
受取利息	93	68
受取配当金	197	214
為替差益	—	133
その他	137	84
営業外収益合計	427	501
営業外費用		
支払利息	564	519
貸倒引当金繰入額	5	153
為替差損	117	—
保証料	73	94
その他	58	121
営業外費用合計	819	889
経常利益	1,810	5,308
特別利益		
固定資産売却益	※4 86	※4 171
投資有価証券売却益	310	939
退職給付信託設定益	428	—
その他	0	—
特別利益合計	825	1,111
特別損失		
固定資産売却損	※5 14	※5 157
固定資産除却損	65	50
減損損失	※6 166	※6 164
退職特別加算金	53	49
損害賠償金	1	432
訴訟関連損失	35	6
災害による損失	12	21
その他	53	22
特別損失合計	402	905
税金等調整前当期純利益	2,232	5,513
法人税、住民税及び事業税	2,624	1,883
法人税等調整額	△1,243	1,475
法人税等合計	1,381	3,359
少数株主損益調整前当期純利益	851	2,154
少数株主利益	31	74
当期純利益	819	2,080

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	851	2,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888	1,069
繰延ヘッジ損益	—	51
土地再評価差額金	—	274
退職給付に係る調整額	—	1,894
その他の包括利益合計	888	3,289
包括利益	1,739	5,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,708	5,370
少数株主に係る包括利益	31	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,113	23,749	△1,960	58,878
当期変動額					
連結範囲の変動			△22		△22
剰余金の配当					—
当期純利益			819		819
自己株式の取得				△91	△91
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	791	△91	699
当期末残高	18,976	18,113	24,540	△2,052	59,577

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,290	—	2,687	—	4,977	—	63,856
当期変動額							
連結範囲の変動							△22
剰余金の配当							—
当期純利益							819
自己株式の取得							△91
土地再評価差額金の取崩							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	888	—	5	△1,768	△874	297	△576
当期変動額合計	888	—	5	△1,768	△874	297	122
当期末残高	3,178	—	2,693	△1,768	4,103	297	63,978

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,113	24,540	△2,052	59,577
当期変動額					
剰余金の配当			△418		△418
当期純利益			2,080		2,080
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△186		△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,475	△0	1,475
当期末残高	18,976	18,113	26,015	△2,052	61,053

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,178	—	2,693	△1,768	4,103	297	63,978
当期変動額							
剰余金の配当							△418
当期純利益							2,080
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,069	51	461	1,894	3,476	74	3,550
当期変動額合計	1,069	51	461	1,894	3,476	74	5,025
当期末残高	4,247	51	3,154	125	7,579	371	69,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,232	5,513
減価償却費	1,751	1,985
減損損失	166	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	△475
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51	—
受取利息及び受取配当金	△290	△282
支払利息	564	519
為替差損益 (△は益)	△98	△308
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△283	△939
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△71	△13
有形及び無形固定資産除却損	22	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,969	△21,099
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,770	△210
販売用不動産の増減額 (△は増加)	961	894
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,310	1,638
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,363	1,646
その他	3,401	△1,920
小計	△5,941	△12,577
利息及び配当金の受取額	290	271
利息の支払額	△576	△520
法人税等の支払額	△1,071	△2,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,298	△15,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,443	△2,108
有形固定資産の売却による収入	172	163
無形固定資産の取得による支出	△75	△238
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△37	△41
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	424	1,287
貸付けによる支出	△1,592	△981
貸付金の回収による収入	1,808	529
その他	△7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751	△1,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,669	△1,480
長期借入れによる収入	6,425	3,745
長期借入金の返済による支出	△5,207	△5,271
自己株式の取得による支出	△91	△0
配当金の支払額	△1	△415
その他	△118	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663	△3,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,597	△20,105
現金及び現金同等物の期首残高	50,069	43,014
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,542	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,014	※1 22,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

11社

主要な連結子会社名は次のとおりであります。

株東亜エージェンシー

信幸建設株

東亜機械工業株

(2) 非連結子会社

6社

主要な非連結子会社名は次のとおりであります。

株ヒューマンアフェア

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株ヒューマンアフェアほか)及び関連会社(浅間山開発株ほか)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金

個別法による原価法

P F I 事業等たな卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、当社については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a)ヘッジ手段

金利スワップ取引、為替予約取引

b)ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債務及び予定取引

③ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「保険差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険差益」に表示していた15百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた131百万円は、「保証料」73百万円、「その他」58百万円として組み替えております。

3 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた67百万円は、「固定資産売却損」14百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「施設利用権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「施設利用権評価損」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 未成工事支出金等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	5,220百万円	5,208百万円
PFI事業等たな卸資産	2,362	1,864
その他のたな卸資産	603	1,324
計	8,187	8,397

2 ※1 ※8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,573百万円	800百万円

3 ※4 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	250百万円	225百万円

4 ※3 ※10 ※11 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,118百万円	5,901百万円

5 ※2 ※4 ※5 ※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
その他	26 百万円	26 百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	2,101	2,385
長期貸付金	297	272
計	2,425	2,685

上記物件について、従業員預り金（社内預金）1,558百万円（前連結会計年度1,598百万円）及びPFI事業を営む関係会社と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。

なお、上記のほか、連結消去されている下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
その他	17 百万円	15 百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	253	253
長期貸付金	335	319
その他	74	83
計	680	672

6 ※4 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	212百万円	202百万円

7 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当社従業員(銀行借入保証)	13百万円	当社従業員(銀行借入保証) 13百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証)	295	全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証) 220
その他2件	295	その他3件 382
計	603	計 615

(2) 当社は、過去に施工した建築工事（平成9年竣工）の瑕疵を理由として、当該工事の発注者より東京地方裁判所において損害賠償請求訴訟（請求金額1,206百万円）を提起されており、現在係争中であります。なお、現時点で裁判の結果を予測することはできません。

- 8 ※7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	20,000

- 9 ※7 ※9 短期借入金及び長期借入金には、PFI事業を営む連結子会社が、当該PFI事業を担保とするノンリコース債務として金融機関等より調達した借入金が含まれております。

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金のうち、ノンリコース債務	663百万円	665百万円
長期借入金のうち、ノンリコース債務	4,231	3,565
計	4,895	4,231

(2) ノンリコース債務として金融機関等より調達した借入金の担保に供している、PFI事業を営む連結子会社の事業資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
PFI事業を営む連結子会社の事業資産の額	6,839百万円	6,248百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 ※1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
175,670百万円	174,718百万円

- 2 ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
67百万円	603百万円

- 3 ※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
4,554百万円	1,211百万円

- 4 ※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	4,081 百万円	4,078 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
退職給付費用	514	361
調査研究費	848	693
貸倒引当金繰入額	△18	19

- 5 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
946百万円	777百万円

- 6 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	4 百万円	132 百万円
機械及び装置	0	—
船舶	80	39
その他	1	0
計	86	171

7 ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	一百万円	157百万円
その他	14	0
計	14	157

8 ※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	神奈川県他2件

減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(166百万円)として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
建設事業資産	土地、建物他	北海道
遊休資産	土地	北海道他7件

当社グループは建設事業資産については支店単位毎に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

減損損失を認識した建設事業資産については、収益性の低下により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(124百万円)として計上しております。その内訳は、土地(75百万円)、建物(44百万円)、その他(3百万円)であります。

遊休資産については、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40百万円)として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946	—	—	224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,257	660	—	15,917

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

当社による自己株式の購入による増加

657千株

単元未満株式の買取りによる増加

3千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946	—	—	224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,917	2	—	15,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金額支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	425	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	43,040百万円	22,935百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25	△25
現金及び現金同等物	43,014	22,909

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業……当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	93,618	47,698	39,097	180,413	12,193	192,607	—	192,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	80	—	192	27,969	28,161	△28,161	—
計	93,730	47,778	39,097	180,605	40,163	220,769	△28,161	192,607
セグメント利益又は損失(△)	6,870	△1,403	△1,158	4,308	687	4,996	△2,794	2,201

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,794百万円には、セグメント間取引消去85百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,880百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	89,981	54,754	40,704	185,439	13,444	198,884	—	198,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	209	—	255	25,303	25,558	△25,558	—
計	90,026	54,963	40,704	185,694	38,748	224,443	△25,558	198,884
セグメント利益又は損失(△)	9,088	737	△1,653	8,172	437	8,610	△2,913	5,696

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,913百万円には、セグメント間取引消去49百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,962百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	304.65円	328.35円
1株当たり当期純利益金額	3.92円	9.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,978	69,004
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,681	68,633
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	297	371
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	15,917	15,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	209,028	209,026

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	819	2,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	819	2,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,281	209,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,396	19,044
受取手形	1,510	225
完成工事未収入金	60,536	83,139
兼業事業未収入金	956	1,284
未成工事支出金	4,982	5,074
兼業事業支出金	63	192
販売用不動産	4,984	4,090
繰延税金資産	3,348	2,114
立替金	10,157	11,630
その他	5,307	6,761
貸倒引当金	△198	△493
流動資産合計	130,044	133,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,670	9,550
減価償却累計額	△6,491	△6,588
建物(純額)	3,178	2,961
構築物	1,819	2,001
減価償却累計額	△1,395	△1,577
構築物(純額)	424	423
機械及び装置	2,698	2,887
減価償却累計額	△2,072	△2,109
機械及び装置(純額)	626	777
船舶	12,409	12,313
減価償却累計額	△9,925	△10,347
船舶(純額)	2,483	1,966
車両運搬具	214	285
減価償却累計額	△191	△212
車両運搬具(純額)	22	73
工具器具・備品	2,248	2,377
減価償却累計額	△1,876	△1,958
工具器具・備品(純額)	371	418
土地	16,030	15,937
リース資産	204	231
減価償却累計額	△99	△133
リース資産(純額)	104	97
建設仮勘定	—	217
有形固定資産合計	23,243	22,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産	377	496
投資その他の資産		
投資有価証券	12,705	13,650
関係会社株式	2,718	2,692
長期貸付金	158	17
関係会社長期貸付金	1,176	1,218
従業員に対する長期貸付金	10	13
繰延税金資産	734	235
その他	2,372	2,313
貸倒引当金	△646	△642
投資その他の資産合計	19,230	19,500
固定資産合計	42,851	42,869
資産合計	172,895	175,934
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,015	8,360
工事未払金	39,900	42,149
短期借入金	14,477	13,563
リース債務	74	73
未払法人税等	2,322	1,603
未成工事受入金	7,273	9,215
兼業事業受入金	23	236
預り金	11,621	15,842
完成工事補償引当金	392	369
工事損失引当金	4,767	1,555
その他	5,017	4,620
流動負債合計	94,885	97,588
固定負債		
長期借入金	12,915	11,486
リース債務	113	76
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,688
退職給付引当金	3,197	2,692
その他	41	40
固定負債合計	19,233	16,984
負債合計	114,118	114,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,422	13,422
資本剰余金合計	18,167	18,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	3,337	4,377
利益剰余金合計	17,337	18,377
自己株式	△1,525	△1,526
株主資本合計	52,955	53,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,129	4,160
繰延ヘッジ損益	—	51
土地再評価差額金	2,693	3,154
評価・換算差額等合計	5,822	7,366
純資産合計	58,777	61,361
負債純資産合計	172,895	175,934

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	178,978	183,632
開発事業等売上高	1,662	2,078
不動産等売上高	1,449	1,074
売上高合計	182,091	186,785
売上原価		
完成工事原価	168,927	170,080
開発事業等売上原価	1,538	1,832
不動産等売上原価	1,378	1,426
売上原価合計	171,844	173,340
売上総利益		
完成工事総利益	10,050	13,552
開発事業等総利益	124	245
不動産等総利益又は不動産等総損失(△)	71	△352
売上総利益合計	10,246	13,445
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200	206
従業員給料手当	3,652	3,643
退職給付費用	503	347
法定福利費	535	520
福利厚生費	330	323
事務用品費	402	428
通信交通費	358	375
調査研究費	844	685
広告宣伝費	104	92
貸倒引当金繰入額	△10	19
交際費	104	118
寄付金	10	7
地代家賃	582	587
減価償却費	201	200
租税公課	295	325
雑費	638	707
販売費及び一般管理費合計	8,757	8,592
営業利益	1,489	4,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	103	80
有価証券利息	14	10
受取配当金	193	209
為替差益	—	133
保険差益	8	—
その他	111	44
営業外収益合計	431	478
営業外費用		
支払利息	429	405
保証料	71	93
貸倒引当金繰入額	7	159
為替差損	117	—
その他	57	126
営業外費用合計	683	784
経常利益	1,237	4,547
特別利益		
固定資産売却益	77	120
投資有価証券売却益	310	939
退職給付信託設定益	428	—
その他	0	—
特別利益合計	815	1,059
特別損失		
固定資産売却損	6	157
固定資産除却損	65	52
減損損失	3	141
投資有価証券売却損	27	—
退職特別加算金	53	49
損害賠償金	1	432
訴訟関連損失	35	6
災害による損失	12	21
その他	25	6
特別損失合計	231	868
税引前当期純利益	1,821	4,738
法人税、住民税及び事業税	2,388	1,576
法人税等調整額	△1,190	1,509
法人税等合計	1,197	3,086
当期純利益	623	1,651

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	2,719	16,719	△1,434	52,428
当期変動額									
剰余金の配当									—
当期純利益						623	623		623
自己株式の取得								△91	△91
土地再評価差額金の取崩						△5	△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	618	618	△91	526
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	3,337	17,337	△1,525	52,955

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,250	—	2,687	4,938	57,367
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					623
自己株式の取得					△91
土地再評価差額金の取崩					△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	878	—	5	884	884
当期変動額合計	878	—	5	884	1,410
当期末残高	3,129	—	2,693	5,822	58,777

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	3,337	17,337	△1,525	52,955
当期変動額									
剰余金の配当						△425	△425		△425
当期純利益						1,651	1,651		1,651
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						△186	△186		△186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,039	1,039	△0	1,039
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	4,377	18,377	△1,526	53,994

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,129	—	2,693	5,822	58,777
当期変動額					
剰余金の配当					△425
当期純利益					1,651
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の 取崩					△186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,031	51	461	1,544	1,544
当期変動額合計	1,031	51	461	1,544	2,583
当期末残高	4,160	51	3,154	7,366	61,361

6. その他

当事業年度の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減	増減率	
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	71,001 (39.0 %)	65,537 (35.1 %)	△5,464	△7.7 %
		国内民間	21,278 (11.7)	22,591 (12.1)	1,313	6.2
		海外	38,483 (21.2)	37,574 (20.1)	△909	△2.4
		計	130,764 (71.9)	125,703 (67.3)	△5,060	△3.9
	建 築	国内官公庁	5,098 (2.8)	4,928 (2.6)	△170	△3.3
		国内民間	42,516 (23.3)	49,916 (26.7)	7,399	17.4
		海外	598 (0.3)	3,084 (1.7)	2,485	415.1
		計	48,214 (26.4)	57,929 (31.0)	9,714	20.1
	合 計	国内官公庁	76,100 (41.8)	70,465 (37.7)	△5,635	△7.4
		国内民間	63,795 (35.0)	72,507 (38.8)	8,712	13.7
		海外	39,082 (21.5)	40,659 (21.8)	1,576	4.0
		計	178,978 (98.3)	183,632 (98.3)	4,654	2.6
開 発 事 業 等		1,662 (0.9)	2,078 (1.1)	415	25.0	
不 動 産 等 売 上 高		1,449 (0.8)	1,074 (0.6)	△375	△25.9	
合 計		182,091 (100.0)	186,785 (100.0)	4,694	2.6	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	74,069 (41.9 %)	80,285 (33.8 %)	6,216	8.4 %
		国内民間	15,305 (8.7)	24,981 (10.5)	9,675	63.2
		海外	14,081 (7.9)	76,502 (32.2)	62,421	443.3
		計	103,456 (58.5)	181,769 (76.5)	78,313	75.7
	建 築	国内官公庁	4,362 (2.4)	6,026 (2.5)	1,663	38.1
		国内民間	50,559 (28.6)	45,034 (18.9)	△5,524	△10.9
		海外	16,931 (9.6)	2,562 (1.1)	△14,369	△84.9
		計	71,853 (40.6)	53,623 (22.5)	△18,230	△25.4
	合 計	国内官公庁	78,431 (44.3)	86,311 (36.3)	7,879	10.0
		国内民間	65,865 (37.3)	70,016 (29.4)	4,151	6.3
		海外	31,012 (17.5)	79,064 (33.3)	48,051	154.9
		計	175,309 (99.1)	235,392 (99.0)	60,082	34.3
開 発 事 業 等		1,615 (0.9)	2,344 (1.0)	728	45.1	
合 計		176,924 (100.0)	237,736 (100.0)	60,811	34.4	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	50,304 (30.8 %)	65,052 (30.2 %)	14,748	29.3 %
		国内民間	12,136 (7.4)	14,526 (6.7)	2,389	19.7
		海外	34,781 (21.3)	73,709 (34.2)	38,927	111.9
		計	97,222 (59.5)	153,288 (71.1)	56,065	57.7
	建 築	国内官公庁	5,569 (3.4)	6,667 (3.1)	1,097	19.7
		国内民間	43,273 (26.5)	38,392 (17.9)	△4,881	△11.3
		海外	16,340 (10.0)	15,818 (7.3)	△522	△3.2
		計	65,184 (39.9)	60,878 (28.3)	△4,306	△6.6
	合 計	国内官公庁	55,874 (34.2)	71,719 (33.3)	15,845	28.4
		国内民間	55,409 (33.9)	52,918 (24.6)	△2,491	△4.5
		海外	51,122 (31.3)	89,527 (41.5)	38,404	75.1
		計	162,406 (99.4)	214,166 (99.4)	51,759	31.9
開 発 事 業 等		1,035 (0.6)	1,301 (0.6)	265	25.6	
合 計		163,442 (100.0)	215,467 (100.0)	52,024	31.8	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率